

第5期産業振興計画＜農業分野＞PDCAシート

	各計画の位置づけ	K P I （指標）	出発点	現状値	達成度 （※）	R 6 年度 到達目標	4 年後 （R 9）目標	
未来戦略	政策 1 魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる 1 魅力のある仕事をつくる （1）県内事業者の魅力向上 ①事業者の賃上げ環境の促進	1 IoPクラウドSAWACHI利用農家数【未・中】	860戸（R4）	1,472戸（R6.11）	D	2,500戸 （R6）	4,000戸（R9）	未来戦略 中山間
			740戸（R4）	1,299戸（R6.11）			3,530戸（R9）	
		2 野菜主要7品目の生産量（年間）【未・中・産】	10.3万 t （R4）	10.0万 t （R5）	－	10.7万 t （年間）	11.4万 t （年間）	
中山間 ビジョン	柱 4 しごとを生み出す 第 6 策 基幹産業の振興と地域の資源を活用した付加価値の高い産業の創出 （1）農業の振興 ○農業のデジタル化による生産性の向上 ○野菜の生産振興 ○園芸産地の生産基盤の強化 横串 デジタル技術の活用 第 8 策 デジタル技術の活用 （2）デジタル技術を活用した中山間地域の課題解決 ○農業のデジタル化による生産性の向上【再掲】	3 次世代型ハウスの整備面積（累計）【未・中・産】	84.2ha （H27～R4）	90.4ha （H27～R5）	－	104ha （H27～R6）	135ha （H27～R9）	※進捗状況の基準について
		4 1経営体あたりの生産農業所得（付加価値額）（年間）【未・産】	320万円 （R4）	366万円 （R5）	－	351万円 （年間）	390万円 （年間）	
産振計画	I 専門分野 1 農業分野 柱 1 生産力の向上と持続可能な農業による産地の強化 （1）Next次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進							指標
								進捗状況の基準
								S 数値目標の達成率 110%以上
								A 数値目標の達成率 100%以上110%未満
								B 数値目標の達成率 85%以上100%未満
								C 数値目標の達成率 70%以上 85%未満
								D 数値目標の達成率 70%未満
								－ 達成度の判断が困難なもの

令和6年度当初計画【P（Plan）】	令和6年度の取り組み状況【D（Do）】	現状分析【C（Check）】・令和7年度の取り組みの強化のポイント【A（Action）】
1 IoPクラウドSAWACHI利用農家数【未・中】 （1）IoPプロジェクトの推進 拡①クラウド利用農家数の拡大と既登録者へのサポートの強化 ・SAWACHI利用農家数拡大に向けた農振セ等との戦略会議（6～2月、のべ27回） ・JAと連携したSAWACHIの加入啓発（生産部会等での説明会等6～9月、43回） ・新規ユーザー獲得に向けたSAWACHI操作体験会（7～1月、25回） ・既存ユーザーに対するSAWACHI操作支援（IoPスマホ教室）（7～1月、15回） ⇒IoPクラウドSAWACHI利用農家数 2,500戸 拡②IoPクラウドの利便性の向上 ・SAWACHIのアップグレード（既存機能の充実及び操作性の向上）（8月） ・栽培・収益改善を支援するAIエンジンの開発（通年） （光合成・蒸散の見える化、エネルギー・肥料の投入排出量シミュレーション）	1 IoPクラウドSAWACHI利用農家数【未・中】 （1）IoPプロジェクトの推進 ①クラウド利用農家数の拡大と既登録者へのサポートの強化 ・SAWACHI活用についてJAグループとの情報共有（4～11月：8回） ・SAWACHI利用農家数拡大に向けた農振セ等との戦略会議（6月9回、10月9回） ・JAと連携したSAWACHIの加入啓発（生産部会等での説明会等）（4～11月：207回（295戸）） ※説明会の回数、（）内は月別の登録農家増加数 ・新規ユーザー獲得に向けたSAWACHI操作体験会（7～11月：18回（42戸）） ※（）内は登録農家増加数 ・既存ユーザーに対するSAWACHI操作支援（IoPスマホ教室）（8～9月：4回（15戸）） ※（）内は参加農家数 ②IoPクラウドの利便性の向上 ・SAWACHIの出荷量画面の見やすさ改善（7月） ・花数、実数をAIで計測する機能を実装（11月） ・黒枯れ病発生リスク予測画面の実装（12月） ・栽培・収益改善を支援するAIエンジンの開発 栽培を支援するAIエンジンは、現在5品目（ナス、ニラ、キュウリ、ピーマン、シシトウ）で光合成・蒸散が数値化でき、その数値をもとにIoP農業研究会で使える化を検証中 ・収益改善を支援するAIエンジンは、県内6地区の令和6園芸年度のデータを収集し、分析中	1 IoPクラウドSAWACHI利用農家数【未・中】 （1）IoPプロジェクトの推進 ①クラウド利用農家数の拡大と既登録者へのサポートの強化 《現状分析》 ⇒IoPクラウドSAWACHI利用農家数1,472戸（R6.11月末） うち主要7品目1,112戸 ・主要7品目以外（雨よけ・露地品目含む）の加入数は360戸と少ない。 [要因・課題] ・高齢化もあり、デジタル機器やデータ活用に不慣れな農家も一定存在する。 ・主要7品目では、出荷データ取得農家数(2,176戸)は一定増えたがSAWACHI利用農家数（1,112戸）は伸びていない。 ・主要7品目を中心に、SAWACHI加入を推進してきたため、その他の品目（雨よけ・露地野菜、花き、果樹等）に推進できていない。 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 拡・主要7品目では引き続き収量増などの成果を横展開し、雨よけ・露地野菜、花き、果樹ではさらなるプロジェクトを展開し加入推進していく。 KPI：IoPクラウドSAWACHI利用農家数 3,000戸 ②IoPクラウドの利便性の向上 《現状分析》 ・継続してSAWACHIの機能充実と操作性の向上を図り、気象、市況、ニュース画面についてほぼ完成。 ・栽培・収益改善を支援するAIエンジン開発は、計画どおり進んでいる。 ・SAWACHIで使える病害予測等の新機能を追加し、アップグレードが進んでいる。 [要因・課題] ・現時点では特になし 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》（再掲） 拡・主要7品目では引き続き収量増などの成果を横展開し、雨よけ・露地野菜、花き、果樹ではさらなるプロジェクトを展開し加入推進していく

令和6年度当初計画【P（Plan）】	令和6年度の取り組み状況【D（Do）】	現状分析【C（Check）】・令和7年度の取り組みの強化のポイント【A（Action）】
③出荷データ取得率向上 ・データ取得率の低い品目での啓発（生産部会、現地検討会6～11月、48回） ⇒出荷データ取得農家数 5,500戸	③出荷データ取得率向上 ・栽培戸数の多い雨よけ・露地シントウ、露地オクラにおいて、出荷データを活用し、個人や部会で目標収量や目標金額を設定し所得向上につなげる「露地でしっかり稼ごうプロジェクト」を6月から展開 ・データ取得率の低い品目での啓発（生産部会、現地検討会、5-11月:122回（176戸）） ※主要7品目以外での啓発。（ ）内は月別の増加数 ⇒出荷データ取得農家数 3,109戸	③出荷データ取得率向上 《現状分析》 ⇒出荷データ取得数 3,109戸（R6.11末） ・これまで施設農家を中心に取得を推進した結果、主要7品目の出荷データ取得率は89%（2,176戸／2,418戸）と高まった。 ・一方で、露地や雨よけを中心としたその他の品目では、出荷データ取得率が31%と伸び悩んでいる。 [要因・課題] ・主要7品目を中心に、出荷データの同意を推進してきたため、その他の品目に推進できていない。 ・野菜の一部の品目や、花き、果樹類においては、規格等の問題でJAとのシステム連携が行えず出荷データ機能が整備できていない。 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》（再掲） 拡 ・主要7品目では引き続き収量増などの成果を横展開し、雨よけ・露地野菜、花き、果樹ではさらなるプロジェクトを展開し加入推進していく。 ・JAからの出荷データを連携させ、SAWACHIで画面表示ができるよう改修する。
2 野菜主要7品目の生産量（年間）【未・産・中】 （1）データ駆動型農業による営農支援の強化 ①データ駆動型農業を普及する指導体制の強化 ・普及員等に対する指導技術向上研修（5～2月、38回） ・県、JAによる普及促進協議（4月、10月、2月） ・普及促進に向けた普及員等への研修会（7月、10月） ②データ駆動型農業の実践支援 ・各品目の現地検討会の実施（5～12月、22回） ・データ共有グループに対するデータ分析検討会の実施（6～3月） ・産地単位の優れた取組を他産地に横展開（通年） ⇒野菜主要7品目の生産量：10.7万t（年間）	2 野菜主要7品目の生産量（年間）【未・産・中】 （1）データ駆動型農業による営農支援の強化 ①データ駆動型農業を普及する指導体制の強化 ・県、JAによるデータ駆動型農業普及推進会議（4月：1回） ・先進農家を含めたデータ駆動型農業推進協議会（7月：1回） ・若手普及員等に対する環境データ指導技術向上研修（5～11月：23回のべ226人_品目別ナス・ピーマン・シントウ・キュウリ・トマト） ・普及促進に向けた普及員等への生理生態情報の活用研修（7月：1回、25名） ・普及員等の指導技術向上のためのデータ分析研修（12月：1回、17名） ・普及課題解決のためのアドバイザー派遣（6～9月：8回_ミョウガ、ニラ、ナス、ピーマン、キュウリ、ニラ、シントウ、12月：2回_シントウ、果樹等） ②データ駆動型農業の実践支援 ・県域の品目別検討会の実施（5月：1回（シントウ）、7月：3回（シントウ、ミョウガ、ニラ）） ・農家へのデータ活用の勉強会及びIoT実践支援（4～9月:48回（ナス、ショウガ、キュウリ、ニラ、ピーマン、シントウ、イチゴ）） ・データ共有グループに対するデータ分析検討会の実施（4～9月:31回（ミョウガ、キュウリ）） ・露地シントウでのデータ駆動型農業推進（6～9月:15回）	2 野菜主要7品目の生産量（年間）【未・産・中】 《現状分析》 ⇒R6年産（1～10月末）の生産量（JA出荷量）は、3～6月の周期的な曇雨天の影響で4～6月にキュウリ、シントウ、ミョウガで減収となり、51,566tで前年同期比95% ・SAWACHIデータの利用農家は未利用農家と比較すると、収量が20%以上多い傾向 ・SAWACHIでの環境データ接続農家数：744戸 うち「データ共有グループ」：39グループ・208人（R6.11末） ・須崎地区のキュウリ農家26戸全戸の反収が向上（前年比平均8%増）や、幡多地区の若手キュウリ農家グループ10戸の平均反収が地域平均比31%増、安芸地区のナスで4グループ12戸において平均反収が前年対比5～19%増の事例が見られてきている。 [要因・課題] ・コロナ以降、部会活動への参加者が減っており、データ活用の成果を普及することが難しい。 ・SAWACHIの機能を活用し収量増を目指せるSAWACHI環境データ接続農家数（744戸）を伸ばせていない。 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 拡 ・多品目（施設野菜、露地野菜、果樹、花き）でデータを活用した指導ができる若手の早期育成に向けた研修の充実。 ・「データ共有グループ」を育成し、部会活動と併せてデータ活用による栽培管理の改善を普及していく。 ・平均収量以下の農家をターゲットに収量増といったSAWACHIの利用効果をタブレットなどを活用してわかりやすく説明し環境データ接続農家数を増やす。 KPI：野菜主要7品目の生産量：11.0万t（年間）

令和6年度当初計画【P（Plan）】	令和6年度の取り組み状況【D（Do）】	現状分析【C（Check）】・令和7年度の取り組みの強化のポイント【A（Action）】
3 次世代型ハウスの整備面積（累計）【未・産・中】 （1）園芸産地の生産基盤強化 ・地域での事業説明会の実施（7月）と国費事業の活用推進（随時） ・ハウス整備コストの低減策検討会の開催（9月）とモデルハウスの周知（通年） ・既存ハウスの高度化（リノベーション）を支援（通年） ⇒次世代型ハウスの整備面積（累計）104ha（H27～R6）	3 次世代型ハウスの整備面積（累計）【未・産・中】 （1）園芸産地の生産基盤強化 ・地域での事業説明会の実施と国費事業の活用推進 - 事業説明等4月：2回、7月：7回、10月：1回、12月：1回 - 国費活用産地との意見交換（5月3市1村） - 国事業申請に向けた産地協議12回 （5市1村：南国市、香南市、香美市、須崎市、芸西村、土佐市） - 中国四国農政局との意見交換：2回（7/3、9/20） ・ハウス整備コストの低減策検討会の開催とモデルハウス現地検討会 - 低減策検討会：2回（9/13、1/7予定） - モデルハウス現地検討会：2回（11/5、22） ・既存ハウスの高度化（リノベーション）を支援 - 申請状況（11月末）：207戸270棟（42.9ha） - うち環境測定装置の新規導入面積14.9ha	3 次世代型ハウスの整備面積（累計）【未・産・中】 （1）園芸産地の生産基盤強化 《現状分析》 ⇒次世代ハウスの整備面積（累計） 93.6ha（R6.12末見込み） ・新規のハウス整備面積は、伸び悩んでいる。 〔要因・課題〕 ・資材費の高騰により農業者の設備投資への意欲が減退している。 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 ・農家負担の軽減に向けた支援策を検討していく。 ・ハウス整備コスト低減モデルハウスを広く周知するとともに、ハウス整備の事業主体であるJAやハウス業者等とさらなるコスト低減に向けた検討を行う。 KPI:次世代型ハウスの整備面積（累計）114.3ha（H27～R7）
（2）地元と協働した企業の農業参入の推進 ①新たな企業の農業参入への推進 ・参入協議中3社（県内1、県外2）に対する相談対応 ・農業法人の規模拡大に対する支援（1件） ②農業参入のための園芸用農地の確保 ・地域計画策定を踏まえた新たな候補地選定とリスト化を推進（通年） ③参入企業へのアフターフォロー ・参入企業の事業拡大への支援（随時）	（2）地元と協働した企業の農業参入の推進 ①新たな企業の農業参入への推進 ・参入協議中の企業3社（県外2、県内1）に対する相談対応 （5月2回、6月1回、7月1回、8月1回、11月2回、12月1回） ・企業誘致パンフレットの作成（12月500部） ・農業参入フェア出展（大阪11/18、東京12/11） ・農業法人の規模拡大支援 （A社の次世代型ハウス2haの事業計画協議、B社が次世代型ハウス1.2haを建設中） ②農業参入のための園芸用農地の確保 ・地域計画策定を踏まえた新たな候補地の選定 （企業のニーズに対応した候補地の地元調整 南国市植田2ha） ③参入企業へのアフターフォロー ・参入企業1社の規模拡大に向けた相談対応と地元調整 （4月1回、5月1回、6月2回、7月2回、8月1回、9月1回、11月2回） - C社が南国市で規模拡大1haを計画 - D社が南国市で次世代型ハウス0.4haを増設	（2）地元と協働した企業の農業参入の推進 《現状分析》 ・参入協議中の3社が情報収集段階。 （営農の意向：施設園芸2社、未定1社） ・施設園芸の参入希望が減っており、今後の意向は2社しかない。 ・R6年度は、2社で次世代型ハウス1.6haを整備見込み。 〔要因・課題〕 ・企業誘致のPRが十分でない。 ・用排水の整ったまとまった用地の確保に時間がかかる。 ・ハウス建設費の高騰で経営計画が立てにくくなっている。 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 拡・用地、品目、出荷先、支援策をまとめた「企業版産地提案書」を作成し、農業参入フェア出展や企業への意向調査などにより新たな企業を掘り起こす。 KPI:企業版産地提案書の作成件数 4件 拡・地元調整と基盤整備で地域計画と連動した候補用地をリスト化する。 KPI:リスト化用地面積 2ha 拡・施設整備における負担軽減と正規雇用の拡大に向けて支援策を強化する。
4 1経営体あたりの生産農業所得（付加価値額）（年間）【未・産】 （1）IoPプロジェクトの推進（再掲） 拡①クラウド利用農家数の拡大と既登録者へのサポートの強化 ・SAWACHI利用農家数拡大に向けた農振セ等との戦略会議（6～2月、のべ27回） ・JAと連携したSAWACHIの加入啓発（生産部会等での説明会等6～9月、43回） ・新規ユーザー獲得に向けたSAWACHI操作体験会（7～1月、25回） ・既存ユーザーに対するSAWACHI操作支援（IoPスマホ教室）（7～1月、15回） ⇒IoPクラウドSAWACHI利用農家数 2,500戸	4 1経営体あたりの生産農業所得（付加価値額）（年間）【未・産】 （1）IoPプロジェクトの推進（再掲） ①クラウド利用農家数の拡大と既登録者へのサポートの強化 ・SAWACHI活用についてJAグループとの情報共有（4-11月：8回） ・SAWACHI利用農家数拡大に向けた農振セ等との戦略会議（6月9回、10月9回） ・JAと連携したSAWACHIの加入啓発（生産部会等での説明会等）（4-11月：248回（295戸）） ※説明会の回数、（）内は月別の登録農家増加数 ・新規ユーザー獲得に向けたSAWACHI操作体験会（7-11月：18回（42戸）） ※（）内は登録農家増加数 ・既存ユーザーに対するSAWACHI操作支援（IoPスマホ教室）（8-9月：4回（15戸）） ※（）内は参加農家数	4 1経営体あたりの生産農業所得（付加価値額）（年間）【未・産】 （1）IoPプロジェクトの推進（再掲） ①クラウド利用農家数の拡大と既登録者へのサポートの強化 《現状分析》 ⇒IoPクラウドSAWACHI利用農家数1,472戸（R6.11月末） うち主要7品目1,112戸・主要7品目以外（雨よけ・露地品目含む）の加入数は360戸と少ない。 〔要因・課題〕 ・高齢化もあり、デジタル機器やデータ活用に不慣れな農家も一定存在する。 ・主要7品目では、出荷データ取得農家数（2,176戸）は一定増えたがSAWACHI利用農家数（1,112戸）は伸びていない。 ・主要7品目を中心に、SAWACHI加入を推進してきたため、その他の品目（雨よけ・露地野菜、花き、果樹等）に推進できていない。 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 拡・主要7品目では引き続き収量増などの成果を横展開し、雨よけ・露地野菜、花き、果樹ではさらなるプロジェクトを展開し加入推進していく。 KPI:IoPクラウドSAWACHI利用農家数 3,000戸

令和6年度当初計画【P（Plan）】	令和6年度の取り組み状況【D（Do）】	現状分析【C（Check）】・令和7年度の取り組みの強化のポイント【A（Action）】
②IoTクラウドの利便性の向上 ・SAWACHIのアップグレード（既存機能の充実及び操作性の向上）（8月） ・栽培・収益改善を支援するAIエンジンの開発（通年） （光合成・蒸散の見える化、エネルギー・肥料の投入排出量シミュレーション） ③出荷データ取得率向上 ・データ取得率の低い品目での啓発（生産部会、現地検討会6～11月、48回） ⇒出荷データ取得数 5,500戸	②IoTクラウドの利便性の向上 ・SAWACHIの出荷量画面の見やすさ改善（7月） ・花数、実数をAIで計測する機能を実装（11月） ・黒枯れ病発生リスク予測画面の実装（12月） ・栽培・収益改善を支援するAIエンジンの開発 栽培を支援するAIエンジンは、現在5品目（ナス、ニラ、キュウリ、ピーマン、シシトウ）で光合成・蒸散が数値化でき、その数値をもとにIoT農業研究会で使える化を検証中 ・収益改善を支援するAIエンジンは、県内6地区の令和6園芸年度のデータを収集し分析中 ③出荷データ取得率向上 ・栽培戸数の多い雨よけ・露地シシトウ、露地オクラにおいて、出荷データを活用し、個人や部会で目標収量や目標金額を設定し所得向上につなげる「露地でしっかり稼ごうプロジェクト」を6月から展開。 ・データ取得率の低い品目での啓発（生産部会、現地検討会、5-11月:122回（176戸）） ※主要7品目以外での啓発。（ ）内は月別の増加数。 ⇒出荷データ取得農家数 3,109戸	②IoTクラウドの利便性の向上 《現状分析》 ・継続してSAWACHIの機能充実と操作性の向上を図り、気象、市況、ニュース画面についてはほぼ完成。 ・栽培・収益改善を支援するAIエンジン開発は、計画どおり進んでいる。 ・SAWACHIで使える病害予測等の新機能を追加し、アップグレードが進んでいる。 [要因・課題] ・現時点では特になし 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》（再掲） ③出荷データ取得率向上 ⇒出荷データ取得数 3,109戸（R6.11末） ・これまで施設農家を中心に取得を推進した結果、主要7品目の出荷データ取得率は89%（2,176戸／2,418戸）と高まった。 ・一方で、露地や雨よけを中心としたその他の品目では、出荷データ取得率が31%と伸び悩んでいる。 [要因・課題] ・主要7品目を中心に、出荷データの同意を推進してきたため、その他の品目に推進できていない。 ・野菜の一部の品目や、花き、果樹類においては、規格等の問題でJAとのシステム連携が行えず出荷データ機能が整備できていない。 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》（再掲） ③出荷データ取得率向上 ・主要7品目では引き続き収量増などの成果を横展開し、雨よけ・露地野菜、花き、果樹ではさらなるプロジェクトを展開し加入推進していく。 ・JAからの出荷データを連携させ、SAWACHIで画面表示ができるよう改修する。
（2）データ駆動型農業による営農支援の強化（再掲） ①データ駆動型農業を普及する指導体制の強化 ・普及員等に対する指導技術向上研修（5～2月、38回） ・県、JAによる普及促進協議（4月、10月、2月） ・普及促進に向けた普及員等への研修会（7月、10月） ②データ駆動型農業の実践支援 ・各品目の現地検討会の実施（5～12月、22回） ・データ共有グループに対するデータ分析検討会の実施（6～3月） ・産地単位の優れた取組を他産地に横展開（通年） ⇒野菜主要7品目の生産量：10.7万t（年間）	（2）データ駆動型農業による営農支援の強化（再掲） ①データ駆動型農業を普及する指導体制の強化 ・県、JAによるデータ駆動型農業普及推進会議（4月：1回） ・先進農家を含めたデータ駆動型農業推進協議会（7月：1回） ・若手普及員等に対する環境データ指導技術向上研修（5～11月：23回のべ226人、品目別ナス・ピーマン・シシトウ・キュウリ・トマト） ・普及促進に向けた普及員等への生理生態情報の活用研修（7月：1回、25名） ・普及員等の指導技術向上のためのデータ分析研修（12月：1回、17名） ・普及課題解決のためのアドバイザー派遣（6～9月：8回、ミョウガ、ニラ、ナス、ピーマン、キュウリ、ニラ、シシトウ、12月：2回、シシトウ、果樹等） ②データ駆動型農業の実践支援 ・県域の品目別検討会の実施（5月：1回（シシトウ）、7月：3回（シシトウ、ミョウガ、ニラ）） ・農家へのデータ活用の勉強会及びIoT実践支援（4～9月:48回（ナス、シシトウ、キュウリ、ニラ、ピーマン、シシトウ、イチゴ）） ・データ共有グループに対するデータ分析検討会の実施（4～9月:31回（ミョウガ、キュウリ）） ・露地シシトウでのデータ駆動型農業推進（6～9月:15回）	（2）データ駆動型農業による営農支援の強化（再掲） 《現状分析》 ⇒R6年産（1～10月末）の生産量（JA出荷量）は、3～6月の周期的な量雨天の影響で4～6月にキュウリ、シシトウ、ミョウガで減収となり、51,566tで前年同期比95% ・SAWACHIデータの利用農家は未利用農家と比較すると、収量が20%以上多い傾向 ・SAWACHIでの環境データ接続農家数：744戸 うち「データ共有グループ」：39グループ・208人（R6.11末） ・須崎地区のキュウリ農家26戸全戸の反収が向上（前年比平均8%増）や、幡多地区の若手キュウリ農家グループ10戸の平均反収が地域平均比31%増、安芸地区のナスで4グループ12戸において平均反収が前年対比5～19%増の事例が見られてきている。 [要因・課題] ・コロナ以降、部会活動への参加者が減っており、データ活用の成果を普及することが難しい。 ・SAWACHIの機能を活用し収量増を目指すSAWACHI環境データ接続農家数（744戸）を伸ばせていない。 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 ③出荷データ取得率向上 ・多品目（施設野菜、露地野菜、果樹、花き）でデータを活用した指導ができる若手の早期育成に向けた研修の充実。 ・「データ共有グループ」を育成し、部会活動と併せてデータ活用による栽培管理の改善を普及していく。 ・平均収量以下の農家をターゲットに収量増といったSAWACHIの利用効果をタブレットなどを活用してわかりやすく説明し環境データ接続農家数を増やす。 KPI:野菜主要7品目の生産量：11.0万t（年間）

令和6年度当初計画【P（Plan）】	令和6年度の取り組み状況【D（Do）】	現状分析【C（Check）】・令和7年度の取り組みの強化のポイント【A（Action）】
（3）法人経営体への誘導と経営発展への支援 ①法人化を志向する経営体の掘り起こし ・地域計画の策定を通じて規模拡大を志向する経営体や法人化を志向する経営体を抽出（～12月） ・農業経営・就農支援センターの支援内容（経営体への専門家派遣等）の周知（経営改善支援事例集の作成とPR：1500部（9月）） ②法人化に向けた経営発展への支援 ・農業経営力向上セミナー（農業経営塾）の開催（7～8月：12回） ・農業経営研修会の開催（6～2月：10回） ・法人化志向経営体に専門家を派遣し、経営診断と診断結果に基づく課題解決と法人化を伴走支援（6月～） ⇒農業経営力向上セミナー（農業経営塾）参加者数：延べ90名 農業経営研修会参加者数：延べ250名	（3）法人経営体への誘導と経営発展への支援 ①法人化を志向する経営体の掘り起こし ・規模拡大や法人化を志向する経営体を抽出 市町村に候補者リストを作成依頼 地域計画の策定に向けた広域連絡会議：4月5回、5月2回 計7回 ・県として法人へ誘導していく経営体の指標を作成 ・農業経営・就農支援センターの支援内容の周知 事業説明会（市町村等）：5月1回 SAWACHIニュース（農業者、関係機関）：6、7、9、11月各1回 計4回 こうち農業ネット：11月1回 農業経営・就農支援センター運営会議（各普及課所、JA、日本政策金融公庫、金融機関）：7月1回 経営改善支援事例集の作成：対象6事例を執筆中 ※11月末時点 ②法人化に向けた経営発展への支援 ・農業経営研修会の開催 農業経営研修会：6月2回、7月2回、8月2回、9月1回、10月1回、12月1回 計9回 ・法人化志向経営体への伴走支援 法人化を目指す支援対象者13経営体を決定 ※11月末時点	（3）法人経営体への誘導と経営発展への支援 ①法人化を志向する経営体の掘り起こし 《現状分析》 ・支援候補者のリスト作成まで至っていない。 ・法人経営体が少なく、法人化を志向する経営体も少ない。 （参考）農業法人数：281経営体（R6.3末）（法人率：0.9%、全国43位；2020農林業センサス） [要因・課題] ・資材高騰等により法人化に伴うさらなる規模拡大等の経営発展に踏み出せない。 ・法人化志向の農業者が少ないため、目標とする新規農業法人数には至っていない。 《令和7年度を取組の強化のポイント》 拡・令和6年度中に作成する支援候補者リストを、毎年度更新し、誘導へつなげていく。 ②法人化に向けた経営発展への支援 《現状分析》 ・農業経営研修会：参加者延べ332名（6月延べ29名、7月延べ66名、8月延べ102名、9月延べ67名、10月延べ23名、12月延べ45名） 内 容：経営分析、経営計画作成、労務管理、人材育成 ・法人化志向の重点支援対象者：13経営体 [要因・課題] ・支援候補者が明確でなかったため、積極的なアプローチができていない。 ・法人化志向の農業者が少ないため、目標とする新規農業法人数には至っていない。 《令和7年度を取組の強化のポイント》 拡・作成したリストを基に支援候補者に対して個別訪問を行い、法人化のメリット等を説明し、誘導していく。

	各計画の位置づけ	K P I （指標）	出発点	現状値	達成度（※）	R 6 年度 到達目標	4 年後 （R 9）目標	
未来戦略		1 有機農業の取組面積（年間）【中・産】	146ha (R4)	191ha (R6未見込み)	A	179ha (年間)	271ha (年間)	
		2 堆肥（家畜ふん・馬ふん）の利用量（年間）【産】	32,251 t (家畜ふんR2、馬ふんR5)	29,063 t (家畜ふんR4、馬ふんR5)	—	33,495 t (年間)	36,114t (年間)	
中山間 ビジョン	柱4 しごとを生み出す 第6策 基幹産業の振興と地域の資源を活用した 付加価値の高い産業の創出 (1) 農業の振興 ○持続可能な農業の普及拡大	3 稲WCSの作付面積（年間）【産】	284ha (R4)	334ha (R6作付意向)	A	331ha (年間)	354ha (年間)	※進捗状況の基準について
								指標
								進捗状況の基準
								S 数値目標の達成率 110%以上
								A 数値目標の達成率 100%以上110%未満
								B 数値目標の達成率 85%以上100%未満
								C 数値目標の達成率 70%以上 85%未満
								D 数値目標の達成率 70%未満
								— 達成度の判断が困難なもの
産振計画	I 専門分野 1 農業分野 柱1 生産力の向上と持続可能な農業による産地の強化 (2) 農業のグリーン化の推進							

令和6年度当初計画【P（Plan）】	令和6年度の取り組み状況【D（Do）】	現状分析【C（Check）】・令和7年度の取り組みの強化のポイント【A（Action）】
1 有機農業の取組面積【中・産】 (1) 推進体制の強化 新 ・県域の推進協議会の設立（5月） →先進事例の調査（10月・12月）、有機農業技術研修会の開催（11月） →高知県産品商談会への出展（11月）等 ・有機農業指導員の育成（11月:20名） ・有機JAS認証取得、市町村による環境保全型農業直接支払交付金や有機農業産地づくり推進事業（オーガニックビレッジ宣言）活用（通年） (2) 栽培技術の向上（通年） 拡 ・有機農業指導員等による栽培技術指導、有機栽培やIPM技術研修会の開催 新 ・栽培技術実証ほの設置（水田除草機、IPM技術、家畜ふん堆肥等:9ヵ所） ・水稻の有機栽培暦の作成（3月）、ユズでの有機栽培の横展開 ・有機栽培技術の開発（促成ピーマン、茶等） (3) 販路の開拓、拡大（通年） 拡 ・オーガニックコーナーのある量販店や有機野菜加工業者とのマッチング支援 ・ユズ（有機に準ずる生産を含む）の産地拡大や輸出も含めた有利販売の支援 ・有機農家の組織化による量と品数の確保、商談会への出展の支援 ・消費者への理解促進、有機農産物のPR（オーガニックフェスタ:12月） (4) 担い手の育成（通年） ・農業担い手育成センターでの栽培基礎研修の実施 ・有機農家での実践研修の実施 ⇒有機栽培暦の作成数: 1（水稻） ⇒高知県産品商談会への出展事業者数: 3事業者	1 有機農業の取組面積【中・産】 (1) 推進体制の強化 ・「高知県有機農業推進協議会」の設立（5/30）、第1回協議会の開催（8/22）、オーガニックエキスポ視察（10/4）、高知県産品商談会出展（11/7、2事業者）、オーガニックフェスタ出展（12/15）、有機農業研修会開催（1/24予定） ・地域協議会等での有機推進について協議（4月～:25地域） 有機栽培先進地視察研修（10/15、4名） ・有機農業指導員の育成（11月:20名） ・有機JAS認証取得、交付金や補助事業活用の支援 有機JAS認証取得の支援（4生産者） 市町村による環境保全型農業直接支払交付金活用の支援（説明会:5月3回、7月2回、8月6回、9月2回） 有機農業産地づくり推進事業（オーガニックビレッジ宣言）活用（オーガニックビレッジ宣言:4/23・馬路村ユズ、特定区域説明会:6/7） ・嶺北地域での有機ユズ生産に向けた関係者協議（4月～） ・基盤整備地での有機団地構想に向けた企業との意見交換（5/14、6/28、8/1） ・学校給食への有機農産物利用意向調査（2月集計、市町村教育委員会向け） (2) 栽培技術の向上 ・有機農業指導員等による栽培技術指導（随時） ・栽培技術実証ほの設置（水田除草機、IPM技術、家畜ふん堆肥等:11ヵ所） ・水稻の有機栽培暦の作成 水稻の有機栽培暦の作成に向けた検討会の開催（6/11、7/12、9/5） ・施設ピーマン、茶での有機栽培技術の開発に向けた試験研究の実施（4月～） (3) 販路の開拓、拡大 ・ユズ（有機に準ずる生産を含む）の産地拡大や輸出も含めた有利販売の支援 ユズ有機的栽培への誘導状況の把握（6月） ・有機農家の組織化による量と品数の確保、商談会への出展の支援 有機農業団体の県及び国補助事業申請に係る支援（6月:各1件） ・消費者への理解促進、有機農産物のPR オーガニックフェスタの開催（12/15） (4) 担い手の育成 ・農業担い手育成センターでの栽培基礎研修の実施（4/23:6人） ⇒有機栽培暦の作成数: 1（水稻）※年度末までに作成 ⇒高知県産品商談会への出展事業者数: 2事業者	1 有機農業の取組面積【中・産】 《現状分析》 ・環境保全型農業直接支払交付金における有機農業の取組面積（毎年12月に集計） 119ha（R4）→131ha（R5）→128ha（R6見込み）。 ・有機JASの取組面積（翌年度の10月に集計） 27ha（R4）→30ha（R5）→有機JAS認証の取得支援によりR6は微増の見込み。 ・馬路村農協へ出荷している有機ユズの面積 R6:津野町（25.3ha）、四万十町（10ha） これらの合計により目標は達成見込み。 [要因・課題] ・今後のさらなる面積拡大に向けては、水稻での除草技術、ユズでの有機質肥料の施肥技術及び省力的な除草技術の実証・確立が必要。 ・約半数の市町村が環境保全型農業直接支払に取り組んでいない。 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 ・環境保全型農業直接支払に取り組んでいない市町村への啓発の強化 KPI:新たに環境保全型農業直接支払に取り組む市町村数 4市町村

令和6年度当初計画【P（Plan）】	令和6年度の取り組み状況【D（Do）】	現状分析【C（Check）】・令和7年度の取り組みの強化のポイント【A（Action）】
2 堆肥（家畜ふん・馬ふん）の利用量【産】 （1）推進体制の整備（通年） ・県協議会、地域協議会（市町村、JA、農振センター、家畜保健衛生所等）での補助事業の活用、実証ほの設置等に関する協議 （2）耕畜間の連携強化 ・「家畜ふんたい肥マップ・堆肥供給者リスト」の更新（随時） ・畜産農家への堆肥利用（希望含む）農家の情報共有（随時） ・稲WCSの作付推進（8～11月） （3）高品質堆肥の生産（通年） ・良質な堆肥生産に向けた技術指導 ・堆肥センター等における家畜ふんペレット化機器の導入支援 ・耕種農家による堆肥化施設整備に向けた支援 （4）利用技術の確立（通年） ・実証ほの設置（農振センター、担育センター：6ヵ所） ・試験研究機関での技術開発（水稻・茶等） ・耕種農家の優良活用事例の共有 （5）散布労力の軽減（通年） ・堆肥散布機、ペレット製造機の導入支援（肥料等高騰緊急対策設備投資支援事業） ⇒新たな良質堆肥の生産拠点づくり：1件	2 堆肥（家畜ふん・馬ふん）の利用量【産】 （1）推進体制の整備 ・県協議会、地域協議会での補助事業の活用、実証ほの設置等に関する協議 ・県協議会や高知市・競馬組合等との馬ふん活用協議（5/30、8/9、8/22、9/4、11/18） ・地域協議会等で活用等について協議（4月～：25地域） （2）耕畜間の連携強化 ・畜産農家への堆肥利用（希望含む）農家の情報共有（随時） （3）高品質堆肥の生産 ・良質な堆肥生産に向けた技術指導（随時） ・堆肥センター等における家畜ふんペレット化機器の導入支援 ・国補助事業申請に係る支援（5～6月：1件） （4）利用技術の確立 ・実証ほの設置 ・農業振興センターでの実証ほの設置（6ヵ所） ・試験研究機関での技術開発 ・施設ピーマン・水稻・茶での技術開発に向けた試験研究の実施（4月～） （5）散布労力の軽減 ・ペレット製造機の導入支援（肥料等高騰緊急対策設備投資支援事業）：2件 ⇒新たな良質堆肥の生産拠点づくり：1件	2 堆肥（家畜ふん・馬ふん）の利用量【産】 《現状分析》 ・耕種農家における堆肥利用量が減少 ・品質が良く袋詰め販売等で使い勝手が良い堆肥センターの堆肥生産量が減少 ・高南地域の堆肥センター等共同施設の堆肥生産量：10,777 t（R2）→3,573 t（R4） ・大規模養豚農家の施設整備に伴う一時的な飼養頭数減少が主な原因であり、堆肥生産量は徐々に回復する見込み。 ・R6年度から取り組んでいる、嶺北地域のユズでの堆肥の利用拡大に向けた実証や、本山町堆肥センターの再整備・ペレット製造機の導入（R6予定）の成果が現れるのはR7から。 ・高知競馬場では堆肥生産能力が低く、馬ふん発生量約4,680 tのうち堆肥として利用されているのは1,151 t（R5年） [要因・課題] ・堆肥センター等共同施設の堆肥生産量拡大が必要である。 ・今後、家畜ふん堆肥のさらなる利用拡大を図るためには、散布労力を軽減できる堆肥の散布機やペレット製造機の導入、耕種農家が使用する時期まで堆肥を保管しておくストックヤードの整備を進めていく必要がある。 ・馬ふんは利用率が低い。 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 ・堆肥散布機等の導入支援の強化 KPI：堆肥散布機等の導入台数 4台

	各計画の位置づけ	K P I （指標）	出発点	現状値	達成度（※）	R 6 年度到達目標	4 年後（R 9）目標	
未来戦略	政策 1 魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる 1 魅力のある仕事をつくる （1）県内事業者の魅力向上 ①事業者の賃上げ環境の促進	1 スマート農業の実装面積（ショウガでのドローン防除面積）（年間）【未・中・産】	1.8ha (R4)	60ha (R6末見込み)	B	65ha (年間)	150ha (年間)	
中山間ビジョン	柱 4 しごとを生み出す 第 6 策 基幹産業の振興と地域の資源を活用した付加価値の高い産業の創出 （1）農業の振興 ○スマート農業の推進による労働生産性や反収の向上 横串 デジタル技術の活用 第 8 策 デジタル技術の活用 （2）デジタル技術を活用した中山間地域の課題解決 ○スマート農業の推進による労働生産性や反収の向上【再掲】							※進捗状況の基準について
								指標
								S
								A
								B
								C
								D
								—
産振計画	I 専門分野 1 農業分野 柱 1 生産力の向上と持続可能な農業による産地の強化 （5）スマート農業の普及推進							進捗状況の基準
								数値目標の達成率 110%以上
								数値目標の達成率 100%以上110%未満
								数値目標の達成率 85%以上100%未満
								数値目標の達成率 70%以上 85%未満
								数値目標の達成率 70%未満
								達成度の判断が困難なもの

令和6年度当初計画【P（Plan）】	令和6年度の取り組み状況【D（Do）】	現状分析【C（Check）】・令和7年度の取り組みの強化のポイント【A（Action）】
1 スマート農業の実証と実装支援 （1）スマート農業技術の周知 ・普及指導員による技術実証（ドローン防除、水田水管理システム等：通年） ・セミナーによる理解・認知度の向上（通年） 拡 ・展示・実演会の開催（7～9月） ・農家への農業支援サービス事業体情報の提供によるマッチング推進（通年） （2）スマート農業技術の導入支援 ・補助事業による防除用ドローンの導入拡大（通年：6台） （3）ドローン防除拡大に向けた環境整備 ・ドローン防除体系を組み込んだショウガ防除暦の作成（3月） ・新規導入農家に対する各種申請（飛行申請等）の支援（通年） 拡 ・防除作業を受託する農業支援サービス事業体の掘り起こし（通年） ⇒ショウガでのドローン防除実演会への参加者数：20人（4回） ⇒補助事業による防除用ドローンの導入台数：6台	1 スマート農業の実証と実装支援 （1）スマート農業技術の周知 ・普及指導員による技術実証 ドローン防除（オクラ）の実施（7月：1回） ドローンによるハウスへの遮熱資材塗布試験（8/2：1回） 水田水管理システムの設置（県内15カ所） ・セミナーによる理解・認知度の向上 無人航空機安全使用講習会（5/24：79名） ・展示・実演会の開催 高知県スマート農機展示・実演会の開催（7/17：130名） ショウガでのドローン防除実演会の開催（7/18：8名、8月上旬：3名、9/4：4名、9/19：6名） ・農家への農業支援サービス事業体情報の提供によるマッチング推進 農業支援サービス事業体による防除作業受託の啓発（5/24：79名） 農業支援サービス事業体によるドローン防除計画の農家への周知（7月：2回） （2）スマート農業技術の導入支援 ・補助事業による防除用ドローンの導入拡大 ドローンの導入申請（6台：11月末時点） （3）ドローン防除拡大に向けた環境整備 ・ドローン防除体系を組み込んだショウガ防除暦の作成 JA営農指導員へのドローン防除登録薬剤の周知（7/29：16名） ・新規導入農家に対する各種申請（飛行申請等）の支援 無人航空機安全使用講習会での制度説明（5/24：79名） ・防除作業を受託する農業支援サービス事業体の掘り起こし 農業サービス事業体からの情報収集・推進方向の検討（7/2） 農業サービス事業体でのスマート農機導入に向けた国事業の活用支援（7月～1月） ⇒ショウガでのドローン防除実演会への参加者数：21人（4回） ⇒補助事業による防除用ドローンの導入台数：6台（11月末時点）	1 スマート農業の実証と実装支援 《現状分析》 ・R6年のショウガでのドローン防除面積（計画面積）は、R5年同時期の約1.5倍となっており、防除面積は概ね計画どおりに増加している ※ R5年度：40ha × 1.5倍 ＝ 60ha [要因・課題] ・取組面積のさらなる拡大に向けては、ショウガでのドローン防除に取り組む農家を増やしていく必要がある ・ドローンは導入コストが高く、操作資格も必要なため、小規模農家や高齢の生産者にはハードルが高い 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 ・農業支援サービス事業体のさらなる育成、リスト化による農業者への周知 KPI：農業支援サービス事業体のリスト作成数 1件

	各計画の位置づけ	K P I (指標)	出発点	現状値	達成度 (※)	R 6 年度 到達目標	4 年後 (R 9) 目標
未来戦略		1 肉用牛飼養頭数(年間)【中・産】	6,020頭 (R4)	6,154頭 (R5)	—	6,221頭 (年間)	6,341頭 (年間)
		2 稲WCSの作付面積(年間)【産】(再掲)	284ha (R4)	334ha (R6作付意向)	A	331ha (年間)	354ha (年間)
中山間 ビジョン	柱4 しごとを生み出す 第6策 基幹産業の振興と地域の資源を活用した 付加価値の高い産業の創出 (1) 農業の振興 ○畜産の生産振興						
産振計画	I 専門分野 1 農業分野 柱1 生産力の向上と持続可能な農業による産地の強化 (7) 畜産の振興						

※進捗状況の基準について

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
—	達成度の判断が困難なもの

令和6年度当初計画【P (Plan)】	令和6年度の取り組み状況【D (Do)】	現状分析【C (Check)】・令和7年度の取り組みの強化のポイント【A (Action)】
1 肉用牛飼養頭数(年間)【中・産】 (1) 肉用牛の生産基盤の強化 新①畜舎整備への支援の充実(環境農業推進課等の事業を活用・通年) ・トイレ、シャワー室、更衣室等の付帯設備の整備を支援 ・女性も働きやすい労働環境を整備 ②肉用牛導入に必要な資金の供給の継続(土佐和牛経営安定基金) ・基金造成10頭分(大川村・8月予定) ・土佐町など7市町村で運用中 (2) 肉用牛の生産性の向上 ①受精卵移植により生産された土佐あかうしの生産計画の達成 ・年間100頭の子牛生産を継続(通年) →年間300頭移植 ②発情発見装置や分娩監視装置などIoT機器の導入支援や遠隔診療による生産性向上 拡・特に中山間、小頭数飼い農家への普及を支援 →県有発情発見装置払い下げに係る要望調査実施(～6月) →津野山地域での子牛育成技術や遠隔診療の取組等の勉強会開催(4月、7月、10月、1月予定) (3) 土佐あかうしに加えて土佐黒牛のブランド化の推進 ①「土佐あかうし」ブランド化の推進 ・TRB規格のブランド力強化 →大手出版社の発行する料理マンガを活用したPR(畜産振興アドバイザーによる企画、立案・6～3月) 新②土佐和牛のうち黒毛を「土佐黒牛」として新たにブランド化を推進 ・4等級以上に格付された土佐和牛(黒毛)の付加価値化に取り組む →高知県肉用牛部会によるブランド定義(認定条件)案の策定(7月予定) →土佐和牛ブランド推進協議会によるブランド定義の決定(8月予定) →首都圏エリアのバイヤーを対象とした商談会出展(3月予定) 新③輸出拡大に向けた産地力強化への支援 ・輸出先国の施設認定の取得 →高知県食肉センター(株)のタイ向け輸出認定(高知市に申請中) →タイでのプロモーションイベント参加(バンコク・1月予定) (4) 飼料価格高騰等の影響を受けにくい畜産への構造転換 ①稲WCSの生産拡大や広域流通に向けた取組への支援(農・2へ記載済み)(稲WCS作付面積 R4:284ha→R9:354ha) ②労働生産性向上への取組(カイゼンの取組)の継続 ・モデル農家での取組を県内全体へ波及 →肉用牛農家(土佐町、梶原町)における作業効率の見直し(通年) →専門家による講習会や個別指導の実施(通年)	1 肉用牛飼養頭数(年間)【中・産】 (1) 肉用牛の生産基盤の強化 ①畜舎整備への支援の充実(環境農業推進課等の事業を活用・通年) ・農業就労環境整備事業費補助金(環境農業推進課)及び働きやすい環境整備事業費補助金(雇用労働政策課)の事業周知(要望調査8月まで) ②肉用牛導入に必要な資金の供給の継続(土佐和牛経営安定基金) ・基金造成10頭分(大川村・6月造成済) ・土佐町など7市町村で運用中 (2) 肉用牛の生産性の向上 ①受精卵移植により生産された土佐あかうしの生産計画の達成 ・63頭生産、187頭移植(4月～10月) ②発情発見装置や分娩監視装置などIoT機器の導入支援や遠隔診療による生産性向上 ・特に中山間、小頭数飼い農家への普及を支援 →要望調査を実施し、県有発情発見装置10機を払い下げ(8月、1機) →津野山地域での子牛育成技術や遠隔診療の取組等の勉強会開催(4/30 子牛下痢対策、6/26 子牛の見方(座学)、11/26子牛の見方(実習)) (3) 土佐あかうしに加えて土佐黒牛のブランド化の推進 ①「土佐あかうし」ブランド化の推進 ・TRB規格のブランド力強化 →畜産振興アドバイザーによる料理漫画家及び大手出版社の産地視察(8/19～21、11/13～14、2/23～24(予定)) →大手出版社から料理漫画(土佐あかうし等)をWeb媒体で配信予定(1月) ②土佐和牛のうち黒毛を「土佐黒牛」として新たにブランド化を推進 ・4等級以上に格付された土佐和牛(黒毛)の付加価値化に取り組む →高知県肉用牛部会による土佐黒牛のブランド定義(案)の策定(7/1) →土佐和牛ブランド推進協議会による土佐黒牛ブランド定義の決定(8/5) →高知県食肉センター(株)による商談会出展(東京・3/7予定) ③輸出拡大に向けた産地力強化への支援 ・輸出先国の施設認定の取得 →高知県食肉センター(株)のタイ向け輸出認定の取得(8/1) →土佐和牛ブランド推進協議会によるタイ向け輸出初出荷式(11/18) →土佐和牛ブランド推進協議会によるタイでのプロモーション実施(11/25、26) (4) 飼料価格高騰等の影響を受けにくい畜産への構造転換 ①稲WCSの生産拡大や広域流通に向けた取組への支援(農・2へ記載済み) ②労働生産性向上への取組(カイゼンの取組)の継続 ・モデル農家での取組を県内全体へ波及 →専門家による肉用牛農家の現地指導(土佐町6/14、梶原町6/17) →専門家による講習会や個別指導の実施(カイゼン講習会5/9、5/10) →取組中間報告会及び講習会の実施(第1回9/26、第2回11/28～29) →令和6年度取組成果報告会(2/4予定)	1 肉用牛飼養頭数(年間)【中・産】 (1) 肉用牛の生産基盤の強化 (2) 肉用牛の生産性の向上 《現状分析》 ・肉用牛飼養頭数 6,199頭(牛個体識別情報による10月末時点での推計値※) 今年度末の飼育頭数は横ばいの見込み ※現状値、実績値は毎年2月1日家畜頭羽数調査による [要因・課題] ・受精卵移植による土佐あかうしの生産は計画どおり進んでいるものの、これまでのコロナ禍や飼料価格高騰の影響から、県内肥育農家の規模拡大停滞や、県外肥育農家への子牛の流出が生じている 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 ・今年度中に80頭飼養規模肥育舎が整備されるため、R7以降増頭の見込み計画どおり、取り組みを進めていく (3) 土佐あかうしに加えて土佐黒牛のブランド化の推進 《現状分析》 ・土佐黒牛枝肉(去勢) : 2,493円/kg(4～11月、昨年同時期比+130円) ・土佐あかうし枝肉(去勢) : 2,475円/kg(4～11月、昨年同時期比▲285円) うちTRB規格枝肉 : 2,469円/kg(4～11月) ・県内産和牛肉は県内需要を満たしておらず、県外産和牛肉の流入がみられる。 ・タイでは和牛肉需要は高いものの他県産ブランド牛や豪州産Wagyuと競合 [要因・課題] ・県内需要拡大に向けては特に土佐黒牛の県内マーケットでの認知度が不足 ・タイ市場での販路開拓・拡大には県産和牛肉の認知度・ブランド力が不足 ・輸出に土佐あかうしは有望な品目である一方、輸出事業者・現地事業者とのパートナーシップが必要 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 拡・県内飲食店・事業者等へ土佐黒牛の地消地産を意識した需要喚起、ブランド展開を図る ・土佐和牛ブランド推進協議会によるタイでのプロモーションや見本市等への出展支援

令和6年度当初計画【P（Plan）】	令和6年度の取り組み状況【D（Do）】	現状分析【C（Check）】・令和7年度の取り組みの強化のポイント【A（Action）】
2 稲WCSの作付面積（年間）【産】（再掲） （1）稲WCSの生産拡大 ・ ouch農業確立総合支援事業を活用した専用収穫機械等導入への支援 →WCS収穫機械の導入（ouch農業・安芸市・7月導入予定） ・ 稲発酵粗飼料増産促進事業による、地域協議会が行う取組を支援 →オペレーターの育成支援（先進地での実施研修等・南国市） →耕種農家が負担する収穫作業や機械運搬経費への支援を強化（東部地域） （2）稲WCSの利用促進 ・ 輸入粗飼料から国産粗飼料への転換を推進 →稲WCSの利用促進による飼料価格高騰等の影響を受けにくい畜産への構造転換 新・高知市でのWCS利用検討への支援 →高知市・畜産農家・耕種農家等でワーキンググループの立上げ（R6） →先進地視察研修（佐川町畜産農家6月、南国市耕種農家10月） →耕畜連携の課題（収穫機械導入や生産コスト、運搬・保管場所）の洗い出し →専用収穫機械を用いた収穫作業検証（R7）、専用収穫機械の導入（R8） （3）広域流通の推進 ・ 稲発酵粗飼料増産促進事業による遠隔地への供給体制の確立支援 拡→広域流通に負担となるロール運搬経費への支援を強化 →地域耕畜連携協議会の開催（～8月） 共同輸送等効率的な運搬方法の検討 ・ 東部地域 ・ 嶺北地域←→南国市 ・ 津野山・中土佐地域←→四万十町	2 稲WCSの作付面積（年間）【産】（再掲） （1）稲WCSの生産拡大 ・ WCS収穫機械の導入（安芸市） →ouch農業確立総合支援事業を活用（R6.6採択、9月導入済み） （2）稲WCSの利用促進 ・ 高知市でのWCS利用検討への支援 →高知市耕畜連携ワーキンググループ立上げ（R6.4） →畜産農家から稲WCSの収穫適期や保存方法の研修（佐川町6/17） →耕種農家から稲WCSの生産方法やトラックへの積み込み方法の研修（南国市9/20） （3）広域流通の推進 ・ 稲発酵粗飼料増産促進事業による遠隔地への供給体制の確立支援 共同輸送等効率的な運搬方法の検討（R6.6） ・ 南国市→嶺北地域 複数農家を集約して輸送し、経費削減を検討 ・ 四万十町→津野山・中土佐地域 ストックヤード（四万十町内）を活用し、効率的な集荷体制を検討 ⇒稲WCSの作付意向（8月末時点）：334ha（R6）	2 稲WCSの作付面積（年間）【産】（再掲） 《現状分析》 ・ 農政局取りまとめによる稲WCSの作付け意向面積は、目標値（331ha）を達成する見込み（R5と比較して10haの増） ・ 高知市でのR7試験的生产は、食用米価格の上昇により食用米生産を優先するためWCS生産は実施しない意向 [要因・課題] ・ 東部地域 →集荷地域拡大のため効率的な輸送体制が必要 ・ 四万十町→津野町・中土佐地域 →集荷面積拡大（R5:106ha→R6:116ha）のため四万十町内のストックヤードへの効率的な輸送体制が必要 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 ・ 広域流通の推進し、ロール運搬費用の負担軽減支援を強化

	各計画の位置づけ	K P I （指標）	出発点	現状値	達成度（※）	R 6 年度到達目標	4 年後（R 9）目標
未来戦略		1 市場流通を中心としたJA販売額（年間）【中・産】	602億円 (R5) ※R4.9～R5.8	626億円 (R6) ※R5.9～R6.8	A	614億円 (年間) ※R5.9～R6.8	650億円 (年間) ※R8.9～R9.8
中山間ビジョン	柱4 しごとを生み出す 第6策 基幹産業の振興と地域の資源を活用した付加価値の高い産業の創出 (1) 農業の振興 ○園芸王国高知を支える市場流通の拡大						
産振計画	I 専門分野 1 農業分野 柱3 流通・販売の支援強化 (1) 「園芸王国高知」を支える市場流通のさらなる発展						

※進捗状況の基準について

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
—	達成度の判断が困難なもの

令和6年度当初計画【P（Plan）】	令和6年度の取り組み状況【D（Do）】	現状分析【C（Check）】・令和7年度の取り組みの強化のポイント【A（Action）】
1 市場流通を中心としたJA販売額（年間）【中・産】 (1) 大都市圏の関東および関西を中心とした卸売市場等と連携した販売拡大（4～3月） 拡①地域全体の販売額の増加 ・ 関西土佐会に加え関東土佐会への新規委託による関東全域での計画的な取組⇒販売額（年間目標） 関東地区青果（R5.9～R6.8）：175億円 関西地区青果（R5.9～R6.8）：104億円 拡②継続した取扱につながる売り場確保を目指した量販店フェアの実施 ⇒目標（4～3月）量販店フェア：関東地区：3041回、関西地区：1500回 産地招へい：関東地区：12回、関西地区：10回 拡③JA取扱量アップに向けた産地のまとまり強化 ・ PT会（JAと県で組織）による課題解決に向けた活動の実行 ④デジタルを活用した販売PR ・ 購買につながる訴求力のある素材の利活用 (2) 多様化する食スタイルに対応するマーケットインの視点による業務需要拡大（4～3月） 拡①中食・外食・冷凍食品をターゲットにした戦略の策定・実行 ・ 業務需要に注力できる企業との連携と戦略づくり ・ 機能性に応じたターゲットへの販売 (例 ナス・ニラ：量販店、健康宅配食業者。非辛みシシトウ：飲食店、給食) 拡②マーケットの要望に応じた弾力的な出荷形態の検討 ・ シシトウ、ミョウガ等の袋包装の検討 新③新たな視点での取組強化 ・ 適正な価格形成のための消費者理解醸成に向けたPR強化 ・ 将来にわたる安定出荷に向けた産地のまとまりの強化（JA取扱量のアップ）（再掲） ・ 市場流通以外の直接的な取引拡大に向けたアドバイザーの招へい	1 市場流通を中心としたJA販売額（年間）【中・産】 (1) 大都市圏の関東および関西を中心とした卸売市場等と連携した販売拡大（4～3月） ①地域全体の販売額の増加 ・ 大都市圏の市場との委託契約：関東土佐会（4月）、関西土佐会（4月） ・ 各市場の販売拡大活動支援：申請受付（4～7月、8社） ⇒販売額（R5.9～R6.8） 関東地区青果：176億円、関西地区青果：104億円 ②継続した取扱につながる売り場確保を目指した量販店フェアの実施 ⇒量販店フェア（4～11月）：関東1,588回、関西243回 ⇒量販店バイヤー等の産地招へい（関東2回、関西2回） ③JA取扱量アップに向けた産地のまとまり強化 ・ 部会活動や販売の強化策についての協議（JA高知市：5月、JA土佐くろしお：5月、JA高知県：6、7、9、10、11月） (2) 多様化する食スタイルに対応するマーケットインの視点による業務需要拡大（4～3月） ①中食・外食・冷凍食品をターゲットにした戦略の策定・実行 ・ 業務需要取扱会社2社と協議（4、5、6、7月）→1社と委託契約（8月） (内容：業務需要の新規開拓に関するアドバイス（10、11月）、県内生産者等向け講演会（11月）、業務需要に沿った商品開発（12月協議）、県産青果物の販売先調査（11月）) ②マーケットの要望に応じた弾力的な出荷形態の検討 ・ シシトウの袋包装試験支援（6、7、10月） ③新たな視点での取組強化 ・ 成長が期待できる新たな顧客層への販路開拓など販売拡大に対するアドバイザリーの産地招へい（8月2回、10月1回） (想定案) 増加する在日外国人向け市場開拓	1 市場流通を中心としたJA販売額（年間）【中・産】 (1) 大都市圏の関東および関西を中心とした卸売市場等と連携した販売拡大（4～3月） 《現状分析》 販売額（R5.9～R6.8） ・ 関東地区青果：176億円（目標比100.5%、前年同期比102.5%） ・ 関西地区青果：104億円（目標比100.4%、前年同期比105.5%） ・ JA全体：626億円（目標比102.0%、前年同期比104.0%） 計画どおり進捗している [要因・課題] ・ 高温による出荷量減で単価高となり、販売額は高く推移。一方、出荷量が少ないことからフェアを組みづらくっており、取扱量を確保する取り組みの強化が必要 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 ・ 産地の生産状況を市場と共有しながら効果的なフェアの実施 ・ 消費者が求めるレシピなど需要調査を兼ねて野菜ソムリエにも店頭に立ってもらなどマーケットインの視点での販売拡大 ・ 県産青果物の理解促進を図るため量販店マネキン等への研修、生産者派遣等 ・ 「あんぱん」放送に合わせ、やなせ氏作成キャラクターを活用した販売PR KPI：販売額：関東地区青果：179億円、関西地区青果：109億円 (2) 多様化する食スタイルに対応するマーケットインの視点による業務需要拡大（4～3月） 《現状分析》 ・ 業務需要業界の動向や品目別ニーズが一定把握できた ・ 新規取引の開始（5件） [要因・課題] ・ 業務需要にマッチする生産と供給可能な産地づくり 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 拡・ 品目別の傾向分析、分析に基づいた生産者向け講演会 拡・ 業務需要取引の拡大が見込める品目と産地を選定し、新たな出荷形態による販売や増量期における業務加工用への提案強化を実施 拡・ 業務需要に応じた規格・品質・収量などの栽培検証 KPI：JAの買い取り販売 45億円（R6.9～R7.8）

	各計画の位置づけ	K P I（指標）	出発点	現状値	達成度（※）	R 6 年度到達目標	4 年後（R 9）目標
未来戦略		1 農畜産物の輸出額（年間）【産】	8.8億円（R4）	10.1億円（R5）	－	7.1億円（年間）	10億円（年間）
中山間ビジョン							
産振計画	I 専門分野 1 農業分野 柱3 流通・販売の支援強化 （4）農畜産物のさらなる輸出拡大						

※進捗状況の基準について

指標	進捗状況の基準
S	数値目標の達成率 110%以上
A	数値目標の達成率 100%以上110%未満
B	数値目標の達成率 85%以上100%未満
C	数値目標の達成率 70%以上 85%未満
D	数値目標の達成率 70%未満
－	達成度の判断が困難なもの

令和6年度当初計画【P（Plan）】	令和6年度の取り組み状況【D（Do）】	現状分析【C（Check）】・令和7年度の取り組みの強化のポイント【A（Action）】
1 農畜産物の輸出額（年間）【産】 （1）品目別輸出戦略に基づいた需要・販路拡大（4～3月） ①県産農産物の認知度向上及び輸出拡大（ユズ果汁） ・アグリフードEXP0東京2024（8/21～22予定） ・食品メーカと活動計画共有（適宜） ・有機的栽培への転換について、嶺北地区ユズ部会、農協等と活動計画協議 ・果樹経営支援対策事業を活用し新植・改植を推進 （花き） ・米国に強い卸売市場と委託契約締結（6/18） （果実・野菜） ・卸売市場へ委託契約締結（6/20） ・シンガポール現地企業への委託（プロポーザル5/22：3者参加、7/8契約締結） 拡・東南アジアにおいて、シンガポール以外の国への輸出可能性について委託調査 ・香南市香我美町において露地ミカン園地整備（R6年測量、92a） （畜産物）（再掲） 新・輸出先国の施設認定の取得 →高知県食肉センター㈱のタイ向け輸出認定（高知市に申請中） →タイでのプロモーションイベント参加（バンコク） （チャレンジ国） ・インド：県産水産物賞味会において、農産物加工品等を紹介 新・品目団体の事業を活用した県産農産物のPR・商談 （2）輸出に意欲的な産地への支援強化（4～3月） 新①農林水産物・食品輸出促進団体への加入による活動強化 ・日本青果物輸出促進協議会へ加入（6月末） ②高知県農産物輸出促進事業費補助金活用による支援 ・県予算495万円（R5年予算364万円） ③生産拡大に向けた取り組みへの支援 ・JA、県関係者による農産物輸出拡大プロジェクト会議において、輸出実践団体の取り組み状況の共有とユズ等の生産拡大啓発（年2回） ・（再掲）有機的栽培への転換について、嶺北地区ユズ部会、農協等と活動計画協議 ・（再掲）果樹経営支援対策事業を活用し新植・改植を推進 ・（再掲）香我美町において露地ミカン園地整備（R6年測量、92a）	1 農畜産物の輸出額（年間）【産】 （1）品目別輸出戦略に基づいた需要・販路拡大（4～3月） ①県産農産物の認知度向上及び輸出拡大（ユズ果汁） ・アグリフードEXP0東京2024（4業者出展、うちユズ加工品2業者、8/21～22） ・食品メーカと活動計画共有（Web 6/4、10/8、11/25、12/13、来庁5/9、7/26、11/20、12/24） ・有機的栽培への転換について、嶺北地区ユズ部会、農協等と活動計画協議（6/11、12/2） ・シンガポールにおいて県独自の商談会開催（ユズ加工2業者出展、11/11） ・果樹経営支援対策事業を活用し新植・改植を推進 （花き） ・米国に強い卸売市場と委託契約締結（年間輸出目標3,600万円→2,104万円：4月～9月、前年同期比139%） （果実・野菜） ・卸売市場へ委託契約締結（年間輸出目標1,301万円→554万円、4月～9月、前年同期比219%） ・シンガポール現地企業への委託（プロポーザル5/22：3者参加、7/8契約締結） ・シンガポールのシェフ、輸出業者を高知県の園芸産地や加工品製造事業者に招へい・商談実施（9月、4名） ・シンガポールにおいて県独自の商談会開催（青果物、加工品等3業者11/1） ・東南アジアにおいて、シンガポール以外の国への輸出可能性について委託調査 ・香南市香我美町において露地ミカン園地整備（R6年測量、92a） （畜産物）（再掲） ・輸出先国の施設認定の取得 →高知県食肉センター㈱のタイ向け輸出認定の取得（8/1） →タイでの和牛肉（土佐あかうし）プロモーションを実施（11月） （チャレンジ国） ・インド（7/21ベンガルール）、（11/18ムンバイ）での県産水産物賞味会において、仁淀川町のティーバッグ、嶺北産ユズ加工品を紹介 ・マレーシアでの試食会（7月下、消費者対象、みょうが）に品目団体の事業を活用し出展、R7年1月商談予定（みょうが、しょうが、なす） （2）輸出に意欲的な産地への支援強化（4～3月） ①農林水産物・食品輸出促進団体への加入による活動強化 ・日本青果物輸出促進協議会へ加入（6月末） ・（再掲）マレーシアでの試食会（7月下、消費者対象、みょうが）に品目団体の事業を活用し出展、R7年1月商談予定（みょうが、しょうが、なす） ②高知県農産物輸出促進事業費補助金活用による支援 ・県予算495万円（R5年予算364万円） ・R6年4件申請済み、補助金247万円（R5年実績5件、補助金221万円） ③生産拡大に向けた取り組みへの支援 ・JA、県関係者による農産物輸出拡大プロジェクト会議において、輸出実践団体の取り組み状況の共有とユズ等の生産拡大啓発（6/5） ・（再掲）有機的栽培への転換について、嶺北地区ユズ部会、農協等と活動計画協議（6/11、12/2） ・（再掲）果樹経営支援対策事業を活用し新植・改植を推進 ・（再掲）香我美町において露地ミカン園地整備（R6年測量、92a）	1 農畜産物の輸出額（年間）【産】 《現状分析》 ・嶺北地区においてユズ部会役員、農協と有機的栽培への転換方針について合意が得られ、転換に向けた実証展示ほの設置などの取り組みが始まった ・日本青果物輸出促進協議会へ加入（6月末）したことで、展示会等への参加の選択肢が増え、マレーシアでの試食会（みょうが）への参加、商談につながった ・タイでは、和牛肉需要は高いものの他県産ブランド牛や豪州産Wagyuと競合 【要因・課題】 （花き・果実・野菜） ・ユズは世界的に需要が高まっており、ニーズに応え切れていない ・輸出に意欲的に取り組む産地が限られている ・市場や消費者ニーズ、成功事例の取組等の情報を十分に収集できていない （畜産物） ・タイ市場における県産和牛肉のブランド力の不足 《令和7年度を取組の強化ポイント》 KPI：令和7年度農畜産物の輸出額 7.8億円 ①品目別輸出戦略に基づいた需要・販路拡大 拡・ユズの販路拡大に向けた支援（加工品含む） （タイなど東南アジア：慣行栽培、EU向け：有機的栽培） 新・青果物（加工品含む）についてはマレーシア、タイへのアプローチを強化（商談会） 新・土佐和牛ブランド推進協議会によるタイでのプロモーションや見本市等への出展支援 ②輸出に意欲的な産地への支援強化（ユズ・花き・果実・野菜） ・ユズの有機的栽培面積拡大に向けた支援（有機質肥料施肥技術及び省力的な除草技術等の実証結果を生かした有機的栽培への移行支援） 拡・輸出への意識高揚に向けた取組の強化（セミナー開催等） ・展示会等への出展機会の拡大（日本青果物輸出促進協議会事業を積極的に活用）。 ・水産物等と連携したPRによる商機の開拓

	各計画の位置づけ	K P I （指標）	出発点	現状値	達成度（※）	R 6 年度 到達目標	4 年後 （R 9）目標	目標値等が2段ある場合は 上段：中山間 下段：産振
未来戦略	政策1 魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる 1 魅力のある仕事をつくる （1）県内事業者の魅力向上 ①事業者の賃上げ環境の促進 ②女性活躍の環境づくりの推進	1 新規就農者数（年間）【未・中・産】	196人（R4）	200人（R5）	－	280人（年間）	280人（年間）	
			214人（R4）	215人（R5）	－	320人（年間）	320人（年間）	
		2 新規就農者のうち雇用就農者数（年間）【未・中・産】	73人（R4）	55人（R5）	－	100人（年間）	100人（年間）	
			82人（R4）	63人（R5）	－	120人（年間）	120人（年間）	
中山間 ビジョン	柱1 若者を増やす 第1策 若者の定着・増加と人づくり （3）女性活躍の環境づくりの推進 ○若者・女性の就農意欲の喚起と担い手の育成（農業分野） 柱4 しごとを生み出す 第6策 基幹産業の振興と地域の資源を活用した付加価値の高い産業の創出 （1）農業の振興 ○若者・女性の就農意欲の喚起と担い手の育成（農業分野）（再掲）	3 新規就農者のうち女性新規就農者数（年間）【産】	52人（R4）	47人（R5）	－	100人（年間）	100人（年間）	※進捗状況の基準について 指標進捗状況の基準 S 数値目標の達成率 110%以上 A 数値目標の達成率 100%以上110%未満 B 数値目標の達成率 85%以上100%未満 C 数値目標の達成率 70%以上 85%未満 D 数値目標の達成率 70%未満 － 達成度の判断が困難なもの
		4 新規就農者のうち若年（15～34歳）女性新規就農者数（年間）【未・中・産】	13人（R4）	24人（R5）	－	44人（年間）	44人（年間）	
			16人（R4）	24人（R5）	－	50人（年間）	50人（年間）	
		5 認定農業者（新規認定者数）（年間）【中・産】	109経営体（R4）	163経営体（R5）	－	140経営体（年間）	140経営体（年間）	
			121経営体（R4）	167経営体（R5）	－	150経営体（年間）	150経営体（年間）	
		6 新規農業法人数（年間）【未・産】	7法人（R4）	10法人（R5）	－	16法人（年間）	16法人（年間）	
産振計画	I 専門分野 1 農業分野 柱4 多様な担い手の確保・育成 （1）産地を支える新規就農者の確保・育成 （2）若者・女性への就農支援の強化 （3）労働力の確保 （4）家族経営体の強化及び法人経営体の育成	7 技能実習＋特定技能【外国人材確保受入・活躍推進プラン】	933人（R5）	933人（R5）	－	1,050人（年間）	1,410人（年間）	

令和6年度当初計画【P（Plan）】	令和6年度の取り組み状況【D（Do）】	現状分析【C（Check）】・令和7年度の取り組みの強化のポイント【A（Action）】
1 新規就農者数（年間）【未・中・産】 （1）親元就農者への就農支援の強化 新・国の支援策の対象とならない親元就農者への資金助成制度の創設（4月） ・親世代及び後継者候補への支援策の周知（親元就農支援策チラシを作成し、JA生産部会や個別訪問等で配布）（通年） ・リストアップ農家や後継者候補に継続的なアプローチを行い、就農に向けた家族の話し合いを促進（通年） リストアップ農家：施設野菜主要7品目等のJA園芸部会で後継者候補がいる又は未定の農家345戸 （2）新規参入者への就農支援の強化 新・本県農業に興味を持ってもらい、仕事としての農業の魅力を知ってもらう取り組みを強化（4月～） ・県内外での就農セミナーや相談会の開催・参加（通年、44回） ・関係機関（UIターンコンシェルジュ・市町村等）と相談者や受入体制の情報を共有（通年） ・相談者等に継続的なフォローアップを実施し、就農意欲の向上につなげる（通年） ・産地提案書の情報更新と相談活動における活用（通年） ・中古ハウスのリスト化（随時更新、担い手WG11月） 拡・34歳以下の若者に対する資金助成を拡充（4月、30万円上乘せ） 新・模擬経営研修ができるトレーニングハウスの整備 市町村・JA・農業公社等への説明（4～6月）、候補地域との協議（7～8月）、トレーニングハウスの整備完了（～2月）	1 新規就農者数（年間）【未・中・産】 （1）親元就農者への就農支援の強化 ・国の支援策の対象とならない親元就農者への資金助成制度の創設 ⇒後継者就農促進事業活用者：研修区分9名、経営開始区分1名 ※11月末時点 ・親世代及び後継者候補への支援策の周知 JA生産部会等におけるR6親元就農支援策チラシの配布：5～9月 1,683名 市町村等への事業説明会：5月1回、7月2回 計3回 指導農業士連絡協議会意見交換会、農業委員会研修会での周知：6月1回、10月1回 計2回 リストアップ農家へのアプローチ：40戸 （2）新規参入者への就農支援の強化 ・本県農業に興味を持ってもらい、仕事としての農業の魅力を知ってもらう取り組みを強化（4月～）※実績は4へ記載 ・県内外での就農セミナーや相談会の開催・参加 県内：4～11月 18回(87人) 県外（東京、大阪、岡山）：6～11月 5回(52人) 計23回 139人 ・関係機関（UIターンコンシェルジュ・市町村等）と相談者や受入体制の情報を共有 UIターンコンシェルジュから就農コンシェルジュに情報共有があった8名について就農意欲を確認し、支援制度等の情報提供を実施 市町村巡回：15市町村 ・相談者等に継続的なフォローアップを実施し、就農意欲の向上につなげる フォロー対象者数：250名 メルマガの配信：4～11月 8回 電話での聞き取り（ポータルサイト新規登録者）：26人 メールでの情報提供（メルマガ・イベント案内等）：250人 再相談があった又は市町村へ紹介した者：23人 ・産地提案書のバージョンアップと相談活動における活用 産地提案書のバージョンアップ：8市町村、17提案書 ・中古ハウスのリスト化 中古ハウスのリスト化状況の確認：5月 13市町でリスト作成済み ・34歳以下の若者に対する資金助成を拡充 ⇒事業活用者（34歳以下）：11名（対前年183%）※11月末時点 ・模擬経営研修ができるトレーニングハウスの整備 市町村等への事業説明会：5～7月 2回 指導農業士連絡協議会意見交換会での説明：6月1回 候補地との協議：7月1回	1 新規就農者数（年間）【未・中・産】 （1）親元就農者への就農支援の強化 （2）新規参入者への就農支援の強化 《現状分析》 ・国の支援策の対象とならない親元就農者への資金助成制度は、チラシの配布等により問合せも多く、関心が高い ・就農相談者数（農業経営・就農支援センターへの相談者数）：180名（県内在住60名、県外在住120名）（前年同期比108%）※11月末時点 〔要因・課題〕 ・様々な広報媒体による相談窓口のPRや親元就農支援策パンフレットの配布により周知が進み、相談数の増加につながっていると考えられる 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 （1）魅力ある農業職場を知ってもらう取組の推進 新・潜在層に向けた高知県農業プロモーション動画の配信 拡・デジタルマーケティングを活用し、就農相談会等への誘客 拡・バーチャル空間を活用したオンライン就農セミナーの開催 新・進路指導教員等を対象とした農業職場の見学会の実施 拡・女性雇用就農者の事例の追加 （2）企業の魅力を知ってもらう機会の創出 新・一次産業等の合同企業説明会の開催 新・法人を対象とした自社の魅力のアピール力を向上させるための研修会の開催 新・農業法人と雇用就農希望者のミスマッチを防止するためのトライアル就農制度の導入 KPI：トライアル収納制度を活用した雇用就農者数 20人 （3）農業分野におけるキャリアアップを支援 拡・雇用就農から独立自営就農（キャリアアップ）し、農業経営者をめざす者の確保と育成 ・県版地域おこし協力隊募集の拡大

令和6年度当初計画【P（Plan）】	令和6年度の取り組み状況【D（Do）】	現状分析【C（Check）】・令和7年度の取り組みの強化のポイント【A（Action）】
2 新規就農者のうち雇用就農者数（年間）【未・中・産】 ・農業経営・就農支援センターによる農業法人等の経営課題に応じた重点指導（経営診断、専門家派遣等） 新・農業法人に対する経営改善指導（6月～）、法人志向農家の法人化支援（6月～） ・県版地域おこし協力隊制度を活用した法人経営を目指す研修生の確保と育成 ・受入法人の募集・登録（～7月）、研修生の募集及び法人とのマッチング（8月～） ・研修生を地域おこし協力隊員として採用（9月～）、県と受入法人との委託契約・研修開始（10月～）	2 新規就農者のうち雇用就農者数（年間）【未・中・産】 ・農業経営・就農支援センターによる農業法人等の経営課題に応じた重点指導（経営診断、専門家派遣等） - 重点支援対象者に13経営体を決定（7月末時点） - 指導内容：農業法人に対する経営改善指導 2経営体 - 法人志向農家の法人化支援 11経営体 ※7月末時点 ・農業経営・就農支援センターの支援内容の周知 - 事業説明会（市町村等）：5月1回 - SAWACHIニュース（農業者、関係機関）：6月1回 - 農業経営・就農支援センター運営会議（各普及課所、JA、日本政策金融公庫、金融機関）：7月1回 - 経営改善支援事例集の作成：対象6経営体を選定 ・県版地域おこし協力隊制度を活用した法人経営を目指す研修生の確保と育成 - 受入法人の募集（農業担い手支援課HPでの公募）：6月 - 候補となる受入法人への個別説明：6～10月 ⇒法人からの応募：4法人（他1法人登録準備中） - 研修生の募集活動：10月～（候補者1名相談対応中）	2 新規就農者のうち雇用就農者数（年間）【未・中・産】 《現状分析》 ・R5年度の新規雇用就農者数は63人と少ない：目標120人、達成率52.5% ・農業は県内の若者や女性に就職先として選択されづらい ・受け皿となる法人及び法人化を志向する経営体が少ない [要因・課題] ・農業の職業としての魅力度を向上させることが必要 ・資材高騰等により経営発展に踏み出せない ・規模拡大を行うために適した農地の確保 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 （1）魅力ある農業職場を知ってもらう取組の推進 新・潜在層に向けた高知県農業プロモーション動画の配信（再掲） 拡・デジタルマーケティングを活用し、就農相談会等への誘客（再掲） 新・バーチャル空間を活用したオンライン就農セミナーの開催（再掲） 新・進路指導教員等を対象とした農業職場の見学会の実施（再掲） 拡・女性雇用就農者の事例の追加（再掲） （2）企業の魅力を知ってもらう機会の創出 新・一次産業等の合同企業説明会の開催（再掲） 新・法人を対象とした自社の魅力のアピール力を向上させるための研修会の開催（再掲） 新・農業法人と雇用就農希望者のミスマッチを防止するためのトライアル就農制度の導入（再掲） （3）農業分野におけるキャリアアップを支援 拡・雇用就農から独立自営就農（キャリアアップ）し、農業経営者をめざす者の確保と育成（再掲） ・県版地域おこし協力隊募集の拡大（再掲）

令和6年度当初計画【P（Plan）】	令和6年度の取り組み状況【D（Do）】	現状分析【C（Check）】・令和7年度の取り組みの強化のポイント【A（Action）】
3 新規就農者のうち女性新規就農者数（年間）【産】 4 新規就農者のうち若年（15～34歳）女性新規就農者数（年間）【未・中・産】 （1）農業に興味を持ってもらう取り組み 新・女性就農者等のロールモデル事例の収集と発信 候補者の選定（5月）、取材・記事の作成（7～12月）、事例の発信（8月～） 新・農業者自らが農業の魅力を発信・拡散するSNSキャンペーン（＃こうち農come on!!プロジェクト）の実施 共通ハッシュタグの決定（5月）、PRチラシの作成（7月）、プロジェクト開始（7月～） 新・中高生向け出前授業・体験メニュー一覧を市町村教育委員会及び公立中学校・高等学校へ配布（4、2月） 新・女性の農業参入に対する固定観念の払拭 支援機関、研修受入農業者等への啓発活動（市町村等への事業説明会、指導農業士連絡協議会総会、市町村個別巡回（5～7月）） （2）仕事として農業の魅力を知ってもらう取り組み 新・いきいきと活躍する農業者と交流する農業体験ツアーや産地訪問の開催 プレイベント（10、11月）、体験ツアー（12月）、産地訪問（2月） 新・移住・漁業・林業と連携した一次産業フェア（大阪）（10月） 新・女性限定のアグリ体験合宿の実施（1月） ・農業教育機関（農業高校、高知大学）と学生確保・就農意欲喚起策を協議（6、2月） （3）働きやすい環境整備への支援 新・女性限定の農業機械研修の開催（12月） 新・補助事業による女性が働きやすい環境整備（トイレ・更衣室等）への支援（6～1月） ⇒補助事業による女性が働きやすい環境整備の支援経営体数：6経営体 ・経営方針や役割分担を明確にする家族経営協定の締結支援（通年） ・雇用者の労働条件、職場内の規律を明確にする就業規則の作成支援（講座開催：8月、2月） 新・男性農業者や関係機関に向けた女性活躍理解促進のための研修会（9月）、チラシ作成（6月）、意識調査の実施（6～2月） 新・女性農業者が活躍している経営体への視察研修（10～11月） ・女性農業者の活躍事例集の作成（2月）とSNSを活用した情報発信（7～2月）	3 新規就農者のうち女性新規就農者数（年間）【産】 4 新規就農者のうち若年（15～34歳）女性新規就農者数（年間）【未・中・産】 （1）農業に興味を持ってもらう取り組み ・女性就農者等のロールモデル事例の収集と発信 候補者リスト：6月作成（10名（うち女性6名）） 委託事業者の決定：6月、委託契約：7月、取材：8～12月（4名） 新規就農相談センターHP・SNS等掲載：2名 ・農業者自らが農業の魅力を発信・拡散するSNSキャンペーン（＃こうち農come on!!プロジェクト）の実施 農業者グループとの協議：5月1回、6月2回 共通ハッシュタグの決定：6月、SNS講座の実施：6月 SNSキャンペーン開始：7月1日～、農業者向け説明会：7月、9月 アカウント開設：8月、PRチラシ：9月、農業者への投稿呼びかけ：10月 ・中高生向け出前授業・体験メニュー一覧を市町村教育委員会及び公立中学校・高等学校へ配布 4月1回 ・女性の農業参入に対する固定観念の払拭 支援機関、研修受入農業者等への啓発活動： 市町村等事業説明会5月1回、指導農業士連絡協議会6月1回、 アグリマネジメントクラブ研修会9月1回、農業委員会研修会10月1回 計4回 （2）仕事として農業の魅力を知ってもらう取り組み ・いきいきと活躍する農業者と交流する農業体験ツアーや産地訪問の開催 プレイベントの開催：11、12月、相談者数 25名（女性10名） ・移住・漁業・林業と連携した一次産業フェア（大阪） イベント開催：10月、農業法人の出展：11法人／農林水29団体 相談者数：20名 ・アグリ体験合宿の実施 6月：13名（女性6名）、11月：11名（女性2名） ・農業教育機関との「学生に農業を選択してもらうための取り組み」の協議：7月 「中学生で農業分野の職業体験が進むよう受入体制や周知の強化が必要」の意見が出された。 （3）働きやすい環境整備への支援 ・補助事業による女性が働きやすい環境整備（トイレ・更衣室等）への支援 JA、市町村等への補助事業の周知：4月6回、5月9回、6月12回、 7月1回、計28回 補助事業の受付開始：6月6日～ 事業実施主体に法人経営体を追加：8月 ・経営方針や役割分担を明確にする家族経営協定の締結支援 家族経営協定に関する実態調査：6～7月 家族経営協定・農業委員に関する勉強会の開催：6月25日 ・男性農業者や関係機関に向けた女性活躍理解促進のための現状把握 JA、市町村等との意見交換：5月9回、6月11回、計20回 ・女性農業者の活躍事例集の作成 女性が活躍する先進経営体のリスト化（5月：21事例）、取材開始（8月～） SNSを活用した農村女性リーダー活動の情報発信（7月～：1回）	3 新規就農者のうち女性新規就農者数（年間）【産】 4 新規就農者のうち若年（15～34歳）女性新規就農者数（年間）【未・中・産】 （1）農業に興味を持ってもらう取り組み （2）仕事として農業の魅力を知ってもらう取り組み 《現状分析》 ・女性就農相談者数：50名（前年同期比96%） ※11月末時点 うち若年（15～34歳）女性：15名（前年同期比88%） ・若年就農相談者数：62名（前年同期比124%） ・SNSキャンペーンアカウント投稿動画の閲覧総数は26万回（5名33投稿） ※12/12時点 ・農業教育機関との連携体制はできており、R6年度農大入校者の70%は農業高校等からの進学者となっている [要因・課題] ・女性の就農相談者数は前年並みであり、より効果的な対策の強化が必要 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 （1）魅力ある農業職場を知ってもらう取組の推進（再掲） 新・潜在層に向けた高知県農業プロモーション動画の配信（再掲） 新・デジタルマーケティングを活用し、就農相談会等への誘客（再掲） 新・バーチャル空間を活用したオンライン就農セミナーの開催（再掲） 新・進路指導教員等を対象とした農業職場の見学会の実施（再掲） 新・女性雇用就農者の事例の追加（再掲） （2）企業の魅力を知ってもらう機会の創出 新・一次産業等の合同企業説明会の開催（再掲） 新・法人を対象とした自社の魅力のアピール力を向上させるための研修会の開催（再掲） 新・農業法人と雇用就農希望者のミスマッチを防止するためのトライアル就農制度の導入（再掲）

令和6年度当初計画【P（Plan）】	令和6年度の取り組み状況【D（Do）】	現状分析【C（Check）】・令和7年度の取り組みの強化のポイント【A（Action）】
5 認定農業者（新規認定者数）（年間）【中・産】 （1）認定農業者の育成支援 ①認定農業者候補の掘り起こし ・地域計画の策定を通じて経営発展を目指す候補者を明確化（～12月） ・就農5年目の認定新規就農者を認定農業者へ誘導（通年） ②経営改善計画の作成及び実践支援 ・経営課題を共有し、課題解決に向け経営改善計画の作成と伴走支援（随時） 拡・就農後5年目で目標達成できていない認定新規就農者に対して専門家による経営診断を実施（6月～8月）し、早期の目標達成を伴走支援（9月～） ⇒新規認定数：150経営体	5 認定農業者（新規認定者数）（年間）【中・産】 （1）認定農業者の育成支援 ①認定農業者候補の掘り起こし ・経営発展を目指す候補者を明確化 - 市町村等へ候補者リストを作成依頼 - 地域計画の策定に向けた広域連絡会議：4月5回、5月2回 計7回 ・就農5年目の認定新規就農者を認定農業者へ誘導 - 市町村等へ取り組み強化を依頼 - 事業説明会：5月1回 - 農業経営・就農支援センター運営会議：7月1回 ・農業経営・就農支援センターの支援内容の周知 - 認定農業者連絡協議会総会：9月1回 - SAWACHIニュース（農業者、関係機関）：6、7、9、11月各1回 計4回 - こうち農業ネット：11月1回 ②経営改善計画の作成及び実践支援 ・経営改善計画の作成と伴走支援 ※9月末時点 ⇒新規認定者数：60経営体 - 再認定者数：173経営体 ・認定新規就農者に対して専門家による経営診断の実施と伴走支援 - 専門家による経営診断を実施する農業者10名を決定 - 経営診断結果の返却 ※11月末時点	5 認定農業者（新規認定者数）（年間）【中・産】 （1）認定農業者の育成支援 ①認定農業者候補の掘り起こし 《現状分析》 ・支援候補者のリスト作成まで至っていない。 [要因・課題] ・地域計画の作成が最優先となっている。 ・地域計画に位置付く者のうち基本構想水準到達者や利用者の中でも規模拡大予定の者をリスト化し、さらに認定農業者に誘導していく経営体をピックアップする必要がある。 《令和7年度 of 取組の強化のポイント》 拡・令和6年度中に作成する支援候補者リストを、毎年度更新し、誘導へつなげていく。 ②経営改善計画の作成及び実践支援 《現状分析》 ・認定農業者の新規認定率：40% ・再認定率：30%（176/563経営体）（参考） ・専門家による経営診断を実施：10名（R5に5年目を迎えた対象者34名） ・就農5年目の認定新規就農者のうち目標所得を達成できた者は3割弱と少ない（R2～4の直近3年の実績） [要因・課題] ・認定新規就農者は、栽培技術の未熟さや収量アップ等、栽培技術に課題があることが多い。 《令和7年度 of 取組の強化のポイント》 拡・各担い手協議会等でリスト化された支援候補者に対して、振興センターの活動の中で認定農業者になるメリット等を認識してもらい、経営改善計画の作成に向けて誘導していく。
6 新規農業法人数（年間）【未・産】 （1）法人経営体への誘導と経営発展への支援（再掲） ①法人化を志向する経営体の掘り起こし ・地域計画の策定を通じて規模拡大を志向する経営体や法人化を志向する経営体を抽出（～12月） ・農業経営・就農支援センターの支援内容（経営体への専門家派遣等）の周知（経営改善支援事例集の作成とPR：1500部（9月）） ②法人化に向けた経営発展への支援 ・農業経営力向上セミナー（農業経営塾）の開催（7～8月：12回） ・農業経営研修会の開催（6～2月：10回） ・法人化志向経営体に専門家を派遣し、経営診断と診断結果に基づく課題解決と法人化を伴走支援（6月～） ⇒農業経営力向上セミナー（農業経営塾）参加者数：延べ90名 農業経営研修会参加者数：延べ250名	6 新規農業法人数（年間）【未・産】 （1）法人経営体への誘導と経営発展への支援（再掲） ①法人化を志向する経営体の掘り起こし ・規模拡大や法人化を志向する経営体を抽出 - 市町村に候補者リストを作成依頼 - 地域計画の策定に向けた広域連絡会議：4月5回、5月2回 計7回 ・県として法人へ誘導していく経営体の指標を作成 ・農業経営・就農支援センターの支援内容の周知 - 事業説明会（市町村等）：5月1回 - SAWACHIニュース（農業者、関係機関）：6、7、9、11月各1回 計4回 - こうち農業ネット：11月1回 - 農業経営・就農支援センター運営会議（各普及課所、JA、日本政策金融公庫、金融機関）：7月1回 - 経営改善支援事例集の作成：対象6事例を執筆中 ※11月末時点 ②法人化に向けた経営発展への支援 ・農業経営研修会の開催 - 農業経営研修会：6月2回、7月2回、8月2回、9月1回、10月1回、12月1回 計9回 ・法人化志向経営体への伴走支援 - 法人化を目指す支援対象者13経営体を決定 ※11月末時点	6 新規農業法人数（年間）【未・産】 （1）法人経営体への誘導と経営発展への支援（再掲） ①法人化を志向する経営体の掘り起こし 《現状分析》 ・支援候補者のリスト作成まで至っていない ・法人経営体が少なく、法人化を志向する経営体も少ない（参考）農業法人数：281経営体（R6.3末）（法人率：0.9%、全国43位；2020農林業センサス） [要因・課題] ・資材高騰等により法人化に伴うさらなる規模拡大等の経営発展に踏み出せない ・法人化志向の農業者が少ないため、目標とする新規農業法人数には至っていない 《令和7年度 of 取組の強化のポイント》 拡・令和6年度中に作成する支援候補者リストを、毎年度更新し、誘導へつなげていく。 ②法人化に向けた経営発展への支援 《現状分析》 ・農業経営研修会：参加者延べ332名（6月延べ29名、7月延べ66名、8月延べ102名、9月延べ67名、10月延べ23名、12月延べ45名） - 内 容：経営分析、経営計画作成、労務管理、人材育成 ・法人化志向の重点支援対象者：13経営体 [要因・課題] ・支援候補者が明確でなかったため、積極的なアプローチができていない ・法人化志向の農業者が少ないため、目標とする新規農業法人数には至っていない 《令和7年度 of 取組の強化のポイント》 拡・作成したリストを基に支援候補者に対して個別訪問を行い、法人化のメリット等を説明し、誘導していく。

令和6年度当初計画【P（Plan）】	令和6年度の取り組み状況【D（Do）】	現状分析【C（Check）】・令和7年度の取り組みの強化のポイント【A（Action）】
7 技能実習＋特定技能【外国人材確保受入・活躍推進プラン】 （1）新たな育成就労制度等の農業者への周知 ・中小企業団体中央会が開催するセミナーの農家への周知（随時） ・JA生産部会での制度等に関する研修会の開催支援（随時） （2）高知県を選んでもらうための取り組みによる人材の安定確保 ・作業効率向上のための母国語等による農作業動画マニュアルの作成（9～3月） ・動画マニュアル等のSNSでの発信による高知県農業のPR（9～3月） ・新たな外国人材送出し国（インド等）の情報の農業者等への周知（11～3月） ・補助事業による外国人材の居住環境整備の支援（4～3月） ⇒母国語による新たな農作業動画マニュアルの作成数：4 マニュアル	7 技能実習＋特定技能【外国人材確保受入・活躍推進プラン】 （1）新たな育成就労制度等の農業者への周知 ・中小企業団体中央会が開催するセミナーの農家への周知 ・インド人材セミナーの周知（6/11：51名） ・四万十町認定農業者連絡協議会での制度等周知（9/4:約25名） （2）高知県を選んでもらうための取り組みによる人材の安定確保 ・新たな外国人材送出し国（インド等）の情報の農業者等への周知 ・ Bangladesh 人材セミナーの開催による農業者等への周知（7/30：17名） ・JA高知県等が行う居住環境整備を支援（11月末時点：2件） ・東ティモール・インドネシアへのミッション団訪問（10/14～18） ・インドへのミッション団訪問（11/10～16） ⇒母国語による新たな農作業動画マニュアルの作成数：4 マニュアル	7 技能実習＋特定技能【外国人材確保受入・活躍推進プラン】 《現状分析》 外国人材の受入れ人数を把握できるのは各年1月末（高知労働局公表値） [要因・課題] ・農村部では環境が整った住居の確保が困難。 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 ・補助事業での事業実施主体の拡大（農業法人等を追加）による住居整備への支援 KPI：住居整備の支援件数 4 件

	各計画の位置づけ	K P I（指標）	出発点	現状値	達成度（※）	R 6 年度到達目標	4 年後（R 9）目標	
未来戦略		1 ほ場整備の実施面積（累計）【産】	69. 5ha (R2～R4)	157. 9ha (R2～R6)	A	155. 6ha (R2～R6)	303. 4ha (R2～R9)	※進捗状況の基準について 指標進捗状況の基準 S数値目標の達成率 110%以上 A数値目標の達成率 100%以上110%未満 B数値目標の達成率 85%以上100%未満 C数値目標の達成率 70%以上 85%未満 D数値目標の達成率 70%未満 —達成度の判断が困難なもの
		2 きめ細かな基盤整備の実施地区（累計）【中・産】	—	3地区 (R6)	D	10地区 (R6)	40地区 (R6～R9)	
中山間 ビジョン	柱3 活力を生む 第4策 集落の活性化 （2）農村の保全 ○新規就農者等の確保・育成に向けた迅速な農地整備の推進 柱4 しごとを生み出す 第6策 基幹産業の振興と地域の資源を活用した付加価値の高い産業の創出 （1）農業の振興 ○新規就農者等の確保・育成に向けた迅速な農地整備の推進（再掲）	3 担い手への農地集積面積（年間）【産】	9, 183ha (R4)	9, 098ha (R5)	—	9, 769ha (年間)	10, 700ha (年間)	
産振計画	I 専門分野 1 農業分野 柱5 農業全体をけん引する基盤整備の推進と優良農地の確保 （1）地域計画の着実な推進 （2）基盤整備の推進 （3）農地の確保							

令和6年度当初計画【P（Plan）】	令和6年度の取り組み状況【D（Do）】	現状分析【C（Check）】・令和7年度の取り組みの強化のポイント【A（Action）】
1 ほ場整備の実施面積（累計）【産】 （1）事業化の推進 ・PTによるほ場整備候補地（55地区）の事業化の検証と事業化が可能な地区の取組の推進（通年） （2）ほ場整備の実施 ・実施面積：国営（19ha）、県営（23ha）、計（42ha）	1 ほ場整備の実施面積（累計）【産】 （1）事業化の推進 ・ほ場整備候補地において、地域の意向や地元の推進体制を踏まえ4地区を選定（4月） ・各地区において、計画策定に向けた地元説明会を実施（4月～7月） （2）ほ場整備の実施 ・実施面積：国営（22. 3ha）、県営（22. 0ha）、計（44. 3ha） （11月末発注済）	1 ほ場整備の実施面積（累計）【産】 （1）事業化の推進 《現状分析》 ・早期の事業化が可能な4地区を選定 ・51地区は事業化に時間を要す [要因・課題] ・未相続農地が多い ・担い手が減少 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 ・相続登記の促進（リーフレットの配布など、相続登記義務化の周知） ・地域計画の策定に応じた候補地の追加と削除 （2）ほ場整備の実施 《現状分析》 ・県営事業の一部で、入札不調・不落が発生 [要因・課題] ・現場条件と標準積算との乖離が大きい 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 ・見積活用方式の活用

令和6年度当初計画【P（Plan）】	令和6年度の取り組み状況【D（Do）】	現状分析【C（Check）】・令和7年度の取り組みの強化のポイント【A（Action）】
拡2 きめ細かな基盤整備の実施地区（累計）【中・産】 （1）地域のニーズに応じた迅速かつきめ細かな基盤整備の推進 ・地元負担を求めない「県営農地耕作条件改善事業」の拡充 面積要件の大幅な緩和（施設園芸1.0⇒0.3ha、露地園芸等2.0⇒0.5ha） ・市町村連絡会議やJA生産部会などの機会を捉えて事業制度（拡充）を周知（4月～） ・PTによる地域ニーズの把握と事業化の検討及び実施計画策定に向けた合意形成への支援（通年） ・候補地区のリスト化と更新（通年）	2 きめ細かな基盤整備の実施地区（累計）【中・産】 （1）地域のニーズに応じた迅速かつきめ細かな基盤整備の推進 ・事業制度（拡充）を周知：市町村、JA、振興センターを対象（4～5月：8回実施） ・PTによる地域ニーズの把握と事業化の検討及び実施計画策定に向けた合意形成への支援（担い手のニーズ把握や地権者の同意確認、実施計画策定に向けた調整） ・各振興センターとの意見交換（8月～10月：5回） ・各振興センターによる啓発活動（84回 10月末時点） ・候補地区のリスト化と更新：14地区（うち_中山間：12地区） ・新規地区：3地区（測量設計：2地区、工事：1地区）	2 きめ細かな基盤整備の実施地区（累計）【中・産】 《現状分析》 ・候補地14地区中（うち_中山間：12地区）、新規地区は3地区（うち_中山間：3地区）計画を下回る ・R8以降の候補地の掘り起こしが出来ていない [要因・課題] ・担い手等への事業周知が不十分 ・地元調整に時間を要す 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 ・市町村やJAの広報誌への掲載や、認定農業者連絡協議会などで農業者に事業を周知する ・企業誘致に向けた迅速な整備が可能な候補地の選定（相続未登記などの課題解決、地域の合意形成、用排水対策などを事前に確認・対応）
3 担い手への農地集積面積（年間）【産】 （1）担い手への農地集積の加速化 ①地域計画の策定に向けた取組支援 ・県域連絡会議での情報共有、意見交換（6月20日） ・広域連絡会議での情報共有、意見交換（4～5月） ・工程表による各市町村の進捗管理（7月末、11月末、3月末）と進捗状況に応じた取組支援（随時） 拡・地域での話し合いを円滑に進めるためのファシリテーター研修会の実施（6月11日、7月9日、8月6日）	3 担い手への農地集積面積（年間）【産】 （1）担い手への農地集積の加速化 ①地域計画の策定に向けた取組支援 ・県域連絡会議での情報共有、意見交換 （参加機関）農業公社、農業会議、JA高知中央会、水土里ネット高知：6月1回 ・広域連絡会議での情報共有、意見交換 安芸・中央東・中央西・須崎・幡多農業振興センター、嶺北・高吾普及所で全市町村を対象に開催：4月5回、5月2回、中央東（3市）：9月1回 ・工程表による各市町村の進捗管理と進捗状況に応じた取組支援 個別面談：4月2市町、5月2町、6月11市町村、7月3市町、8月1町、9月5市町、11月6市町 計30回（21市町村） ・ファシリテーター研修会の実施 研修会参加者：6月31名、7月37名、8月25名	3 担い手への農地集積面積（年間）【産】 （1）担い手への農地集積の加速化 ①地域計画の策定に向けた取組支援 《現状分析》 ・策定予定253地区のうち227地区で協議の結果が公表され、8地区で地域計画が策定された（11月末時点） ・進捗は予定よりやや遅れ気味であるが、年度内に予定どおり策定される見込み [要因・課題] ・市町村等の人員不足や話し合いの進め方の見直し、地図システムの改修などによる遅れが見られている 《令和7年度の取り組みの強化のポイント》 拡・策定された地域計画を集計分析し、各地域ごとの課題を整理する 拡・各市町村への個別巡回により、課題と取り組みの方向性を共有し、実行に向けた支援を行う